2023年9月議会

一般会計補正予算に対する質疑
服部よしひろ議員
９月５日（火）午前１０時より

日本共産党
伊丹市議団
ニュース

伊丹市千僧1-1
784-8114
（直通）

第４１３号
発　　行
２０２３年
９月３日

補正予算概要　**新庁舎整備事業（クスノキベンチ作製他委託）**
658万円（23年から25年）

新庁舎整備において、伐採する街路樹のクスノキを利用して、ベンチを6台作製。作製したベンチは、2025年度4月から開催予定の大阪・関西万博の会場に設置し本市をPRするとともに、万博終了後には市民広場に移設。

【市民広場完成イメージ】

質疑　質問①　1台約100万円超えのベンチ製作費の算定根拠は
質問②　ベンチを製作することによる市民への効果は
質問③　伐採したくすのきの活用法としてベンチとした理由は
質問④　市民広場に設置する予定のベンチは何台か
質問⑤　大阪・関西万博会場に設置することになった経過

補正予算概要　**児童くらぶ施設整備事業（南児童くらぶ）　700万円（22年から24年）**

南小学校の児童数増加に伴う児童くらぶの利用希望者数の増加に対応するため、2025年度4月の供用開始に向け、学校敷地内に専用棟を整備するための設計を実施。

質疑　質問①　児童くらぶを別棟としなければならない理由
質問②　その設置場所はどこを予定しているか
質問③　近接している旧南幼稚園の跡地を活用しない理由は
質問④　2025年度の南小学校児童数の予測は
質問⑤　整備することで必要校庭面積は確保できるか

市バス乗車料の値上げ等を答申

伊丹市使用料手数料等審議会

伊丹市使用料手数料等審議会は8月3日、伊丹市の「伊丹市交通事業経営のあり方」に関する諮問に対して答申をまとめました。

中でも、適正な受益者負担（利用者負担）のあり方については、コストに見合った料金設定は不可避であること、約28年間にわたって料金改定をしていないことや、複数のバス事業者の運賃改定状況を考慮すると運賃値上げはやむを得ないとしています。

今後、議会に対する料金改定の条例が提案され、来年2月からの値上げを想定しています（大人210円→230円）。

物価高騰に加え、賃金が上がらない中での市バス運賃の値上げは市民の暮らしを圧迫します。みんなで「値上げ反対」の声をあげましょう。

服部よしひろ　090-9044-0925
かしば ふみ　090-5464-9733
日本共産党伊丹市議会議員団
https://jcp-itami.org/

他の主な補正予算の概要は以下の通りです。

学校給食等食材調達支援事業　74,573 千円

価格が高騰する学校給食の食材費について上昇分を公費で負担し、保護者の負担軽減を図ります。栄養バランスや量を保った給食を実施するため、当初予算で措置した本事業費の不足分に追加して支援します。

■ 事業費内訳
- ・小学校給食センター（小学校・特別支援学校）　47,635千円
- ・中学校給食センター（中学校）　26,938千円

保育施設等への一時支援金　14,994 千円

（兵庫県が実施する物価高騰対策事業）

物価高騰等の影響を受けている社会福祉施設等の継続的・安定的なサービス提供を確保するため、下記民間施設への支援金を市の一般会計を通じて支給します。

※高齢者施設、障がい者施設、私立幼稚園等へは兵庫県から直接支給されます。

【対象となる民間施設】

施設種別	施設数	補助額※
保育所	31	9,270千円
幼保認定こども園	3	3,582千円
地域型保育事業所	4	288千円
認可外保育施設	15	1,854千円

※補助額は認可定員数に応じた定額補助

（仮称）伊丹交流センター整備事業　20,691 千円

（債務負担行為（R5～6）440,869千円）

伊丹小学校区内の５つの共同利用施設等の機能集約を図り、令和７年度の新施設供用開始に向け、旧若松団地跡地を活用した（仮称）伊丹交流センターの建築工事に着手します。

■ 集約施設：西台センター、くすのきセンター
あじさいセンター、中央コミュニティセンター
桜ケ丘コミュニティセンター

■ 事業費内訳：工事監理委託料　12,540千円
建設工事費　449,020千円

【予定スケジュール】

私立保育所等整備事業　435,926 千円

待機児童の解消を目指し、保育需要が見込まれる地域で、令和７年４月１日に開園する民間認可保育所の設置・運営事業者を募集します。

■ 募集予定施設：定員６０名程度の保育所２施設

■ 募集予定地域：市中南部地域　１施設
阪急稲野駅周辺　１施設

丹波少年自然の家事務組合(以下「組合」)解散に係る負担金支払いについて

丹波少年自然の家は、阪神地域の「自然学校」(県内公立小学校5年生を対象に実施)の活動拠点となっていました。尼崎市の脱退等を機に、2022年2月、構成団体の首長会議で2023年度末に組合を解散する方針で合意。その後の検討で、①丹波市が当該施設を活用(継承)すること②丹波市の施設継承にあたって、関係団体(構成団体と尼崎市)は「建物の維持に必要な費用」として、組合を経由し丹波市に改修費を支払うことになりました。伊丹市の負担は、約3,337万で、今議会に議案として提出されました。

今後、伊丹市としても「自然学校」として活用が可能になります。